

## 事業所における被雇用者消防団員に関するヒアリング調査結果概要

### 1 調査対象

#### (1) 事業所

ア 調査数 ... 12 事業所程度

イ 対象条件 ... 次の事業所

平成 17 年 5 月、全国の事業所に実施した「消防団に関するアンケート調査」に回答し、「追跡調査に協力する」と回答した事業所で次の事項を考慮して選定

大規模な事業所(300人以上)、中小規模な事業所(299人以下)から各々 6 事業所を選定

アンケート調査の次の項目を選択した大規模及び中小規模の各々事業所から 2 事業所を選択

・問 17 1 ... 「従業員が地域に貢献することは重要なので入団は支障がない」

・ " 2 ... 「業務に支障のない範囲で活動するのであれば入団は支障がない」

・ " 3 ... 「勤務時間中に活動しない保証があれば入団してもかまわない」

ウ 対象者

当該事業所の人事又は総務担当者

#### (2) 消防団員

3(1)の事業所を管轄している消防団に所属する被雇用者(サラリーマン)消防団員とし、次の条件に該当するもの

・分団長以上の階級を有するもの

... 大規模と中小規模の事業所に勤務する消防団員から各々 1 人程度

・上記以外 ... 大規模と中小規模の事業所に勤務する消防団員から各々 2 ~ 3 人

#### (3) 消防団事務担当者

3(2)の消防団事務を担当する市町村又は消防本部の係長職以上 ... 1 人程度

### 2 調査時期

平成 17 年 8 月から 11 月

### 3 調査方法

【方法】面接方式 【時間】1 時間 30 分 ~ 2 時間

## ヒアリング調査項目

(アンケート結果を踏まえて)

### 【事業所側】

- 社会貢献（CSR）について
- 地域防災活動について
- 事業所との協力関係について
- 企業に関する社会へPRについて
- 自衛消防組織の当該事業所外における協力について
- 従業員の消防団への入団について
- 入団した従業員の消防団活動について

### 【被雇用者(サラリーマン)団員側】

- 事業所への働きかけ
- 事業所との連携
- 消防団の組織のあり方への意見
- 協力している事業所に対する社会に向けたPR

### 【消防団事務担当者側】

- 消防団側から事業所への働きかけ
- 事業所における処遇
- 従業員が入団し易い環境
- 事業所における社会貢献
- 消防団の組織のあり方への意見

## ヒアリング調査結果

注) 本文中の下記の記号は次の意味を示す。

(大) ... 大規模企業(従業員 300 人以上)

(中小) ... 中小企業 (従業員 299 人以下)

[都市] ... 都市圏・大都市圏の中心区域

(国勢調査における定義: 大都市圏の中心は、東京都特別区部及び政令指定都市における中心地区。都市圏の中心は、大都市圏に含まれない人口 50 万人以上の市における中心地区)

[地方] ... 地方部(都市圏・大都市圏の中心区域以外)

### 【事業所】

【問】社会貢献(CSR)について

- 【答】・社会貢献は、企業として重要な事項であると位置づけている。(大) [都市]
- ・グループとしての行動規範を定めて、社会貢献を推進している。(大) [都市]
  - ・地域社会に認められることが会社の信用を勝取る第一歩であると考えていることから、企業として社会貢献を重要であると位置づけ、環境問題等を中心に、教育、文化等の方面で積極的に推進している。(大) [都市]
  - ・環境問題などの社会貢献(包装紙はリサイクル製品を使用しているか等)を行っていないと、顧客と取引できない。また、取引銀行からの融資の際も、社会貢献や地域社会と関係も調査項目にあると聞いたことがある。(大) [都市]
  - ・社会貢献は重要であると思うが、会社としては利潤追求に追われ、そこまでに至っていない。ただし、個人のボランティア活動などは、業務に支障がない限り奨励はしたいと思う。(中小) [地方]
  - ・社会貢献が企業にとっての何らかの利益に繋がらないと、積極的には行わないと思う。(中小) [地方]

**【問】 企業に関する社会へPRについて**

- 【答】**・企業としては、株主、取引銀行、顧客、これから入社しようとしている人等に対して、地域防災を通じて、社会貢献をしているという証を行政側からPRして頂きたい。(大) [都市]
- ・PRの方法として、国で防災協力事業所等の認定制度を構築し、認定マーク等の交付ができないか。そして、認定マークを自社のホームページに掲載することで、株主、取引銀行、顧客等にPRできると思う。(消防庁のホームページに防災協力事業所として掲載しても、わざわざ株主、取引銀行、顧客等は見ないと思う。)(大) [都市]
  - ・地域住民に対して、社会貢献をしていると行政側から、市政広報紙等を通じてPRして頂きたい。(大) [都市]、(中小) [地方]
  - ・社会貢献は、企業として当然のことなので、改めてPRする必要はないと思う。(大) [都市]、(中小) [地方]
  - ・社会貢献を行うことによって、「信頼性やブランドイメージがどれだけ向上するのか」その効果が数字若しくは目に見える形で示される例があれば企業として取り組みやすいと思う。(大) [都市]

**【問】 自衛消防組織の当該事業所外における協力について**

- 【答】**・急に協力して頂きたいと言われても出来ないが、事前協定等があれば可能であると思う。(大) [都市]、(中小) [地方]
- ・協力しても良いが、定期的に消防機関が講習会等を開催し、知識や技術を習得できる体制を構築する必要があると思う。(大) [都市]、(中小) [地方]
  - ・災害補償、費用弁償が補償されていれば協力できると思う。(大) [都市]、(中小) [地方]
  - ・消防署との連絡体制を明確に定め、召集等に関する伝達方法、Fax・E-mail番号、連絡内容等を整理する必要がある。(大) [都市]
  - ・協力する災害の範囲(例えば半径何m)や災害の種類を事前に調整すれば協力できると思う。(大) [都市]
  - ・災害発生時における指揮命令系統を事前に整備する必要があると思う。(大) [都市]

- ・事前に協定や覚書きを交わす場合は、取締役より、総務部長や人事課長の方が良い企業もあるのでその点を考慮した方が良いと思う。(大) [都市]
- ・全ての自衛消防隊を出動させてしまえば、何かあった時の自社の災害対応が出来ないので困難であると思う。そのため、事業所外で活動する従業員を予め決めておいた方が良いと考えられる。(大) [都市]
- ・自衛消防隊は、他社に委託している。そのため、事前に協定や覚書きを交わす場合は、自社と委託業者と行政側ということなになると思う。(大) [都市]
- ・現在、本企業の自衛消防隊は、消防車両を有しており、消防機関からの要請を受け数回出動したことがある。その際、災害補償等が問題となった。(大) [地方]
- ・また、消防署から自衛消防隊と応援協定に関する協定の話があったが、勤務時間外での出動が労働組合と問題になり、締結には至らなかった。(大) [地方]
- ・自衛消防隊が機能別分団として活動でき、災害補償等の問題が解決するのであれば、事業所外の活動に関する覚書きの締結について、役員と話し合っても良い。(大) [地方]
- ・消防機関からの要請を受けることなく、自衛消防隊が消火活動に協力したことがある。その際、災害補償が問題になった。もし、その問題が、解決するのであれば、役員の判断もあるが、事業所外の活動に関する覚書きの締結できると思う。(大) [都市]

## 【消防団事務担当者】

【問】消防団の組織のあり方への意見

- 【答】・機能別団員等の制度を活用して、事業所の従業員を消防団員に勧誘することは有効であると思う。そして、その仕組みづくりとして、事前協定程度は、効果的であると思う。
- ・機能別団員と基本団員が同じ消防団に混在する場合は、機能別団員を本部付けにするなどして、組織としてすみ分けする必要があると考えられる。
  - ・今後、地域性にあった機能別分団の活用が地域防災力の向上の鍵を握ると思う。

【問】協力している事業所に対する社会に向けたPR

【答】・国で防災協力事業所等の認定制度を構築して、社会PRすることは、入団促進に効果があると思う。

- ・社会PRすることによって、事業所側にメリットがある仕組みづくりが必要であると思う。

## 【被雇用者(サラマン)団員】

【問】消防団側から事業所への働きかけ

【答】・消防団や市町村側から事業所への働きかけはあるが、事業所側にメリットがないため、効果があがってないのが現状である。そのため、従業員が入団することによって、事業所側にメリットがあるような仕組みづくりが必要である。

- ・事業所側にメリットとして、従業員に消防団員がいれば、消防署から優先的に救命講習や避難訓練の指導を受けることができる等の仕組みづくりが必要である。
- ・消防本部の職員が事業所に協力依頼文を持って、説明に来ていただいたので、現在はスムーズに消防団活動ができる。

【問】従業員が入団しやすい環境

【答】・従業員が入団しやすい環境づくりの方策として、勤務時間中の消防団活動の限定等について、事業主と事前協定を交わすことは有効であると思う。

- ・事業主と事前協定を交わすことが、逆に消防団活動を阻害しないように、配慮する必要があると思う。例えば、事前協定を交わす際は、従業員と事業主の双方から意見を聞き、中立な立場の者が調整して締結する等の工夫が必要であると思う。
- ・事業主と事前協定を交わす際は、行政の方にも立ち会ってほしい。

**【問】事業所における社会貢献**

**【答】**・事業所は、消防団活動に協力することは、社会貢献と捉えていないと思う。そのため、消防団活動に協力する事業所側にメリットがあるような仕組みづくりが必要である。

- ・従業員の入団促進や事前協定の締結だけが地域防災活動としての社会貢献と位置付けるのではなく、敷地を避難所として提供したり、災害時における物資供給等、総合的に捉えて考えていくべきであると思う。
- ・事業所側は、目に見える形でないと、地域防災活動を社会貢献と捉えないと思う。